# 東京は、すでに原発ゼロ 2012年3月末から！

2回の夏と2回の冬を原発なしで乗り切りました。

**原子力** 経済産業省 エネルギー白書（平成21年） **6円/kWh**
これはウソだとバレました。

**火力** 1970〜2010年（40年間）の有価証券報告書から大島教授が算出したもの —岩波新書「原発のコスト」より— **9.91円/kWh**

**太陽光** 2012年の買取価格は**42円/kWh**でした。 **40円/kWh**

## どう計算しても 原発は高い！

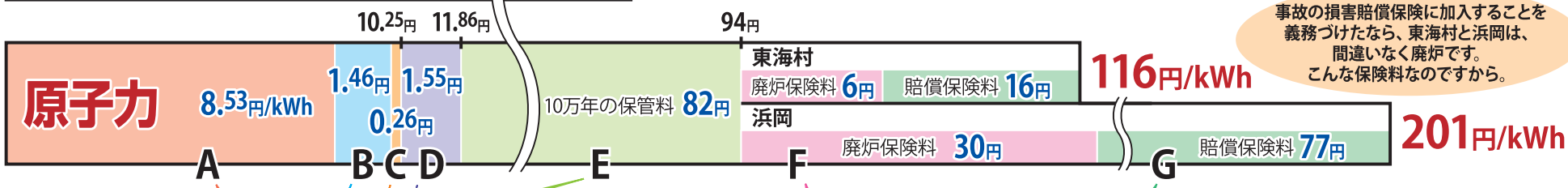
ブログ書いています！
ブログ はまぞう 三上元 検索
返事はごめんね。

脱原発をめざす首長会議 世話人 三上元

現在、発電の主力は火力です。このコストは約10円/kWhです。
それを家庭には20円/kWhで、工場にはそれより大幅に安く売っています。

全国でも原発ゼロ！知ってた？

ゼロノミクマ（脱原発のゆるキャラ）




事故の損害賠償保険に加入することを義務づけたなら、東海村と浜岡は、間違いなく廃炉です。こんな保険料なのですから。

### A 直接の発電コスト

- 減価償却費
- 燃料（ウラン）費
- 修繕費・保守費
- 人件費・管理費
- 極端に少ない廃炉コスト

### B 研究費・安全点検費

- 原子力研究開発機構へ
- 原子力規制委員会
- 原子力安全基盤機構へ
- その他、原発関連の研究へ

### C 迷惑料（危険手当）

- 原発の存在する自治体への交付金（県・市町村へ）
- 自治体へ支払う核燃料税
- 2011年には年間1600億円も支出しています

※A、B、Cは、40年間の有価証券報告書から大島教授が算出。（「原発のコスト」より）
※D、E、F、Gは三上元の概算。

### E 10万年の保管料（100億円/年）

原発の存在する市町村へ年間1600億円（2011年）迷惑料（危険手当）を支払っている日本です。最終処分場に対して、1ヶ所10億円/年で10ヶ所の自治体を見つけるか、地震の無いモンゴルなどと交渉するかです。年100億円と仮定すると——。

100億円×10万年＝1,000兆円
1,000兆円÷50基＝20兆円/基
20兆円÷40年（稼働年数）＝5000億円/年・基
5000億円÷ 61.32億円 ※≒82倍 ➡ 82円/kWh
1円/kWhの82倍なので…（以下同様）

ここがポイント 1円/kWhは、61.32億円/年・基（原発1基、1年間の発電コスト）に当たります。
※ 61.32億円/年・基 ＝1円/kWh×100万kWh×0.7×24時間×365日
1時間の出力 稼働率

### D 六ヶ所村コスト（バックエンドコスト）

総合資源エネルギー調査会（2004年1月）の資料から大島堅一教授が推論したコスト（「原発のコスト」より）

- 六ヶ所村の再処理工場操業費
- 高速増殖炉（もんじゅ）費
- 使用済燃料の中間貯蔵費
- 放射性廃液処理費
- 高レベル放射性廃棄物処理費
- MOX燃料加工費
- 危険物の輸送費

19兆円÷40年÷50基＝95億円/年・基
95億円÷ 61.32億円 ➡ 1.55円/kWh

米・英・仏・独は、この研究は無理だと結論づけました。日本はまだ???

### F 事故炉の廃炉コスト

事故を起こした原子炉は、寿命で廃炉にする場合と比べ桁ちがいのコストになります。
福島原発は、汚染水の増加すら止められず悪戦苦闘しています。チェルノブイリの場合の25年間に費やした19兆円と同額と仮定すると——。

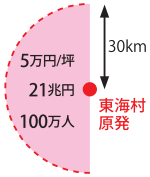
**東海村** 500年に1回事故が発生するとして、
19兆円÷500年＝380億円/年
380億円÷ 61.32億円 ➡ 6.20円/kWh

**浜岡** 浜岡には3基の原発があります。30年以内に87%の確率で事故が発生、まとめて19兆円として、
19兆円÷3基÷（30÷0.87）＝1837億円
1837億円÷ 61.32億円 ➡ 30円/kWh

### G 事故賠償保険料（原発により異なる）

**東海村** ※除染は困難と考え、転居してもらうと仮定する。

**1.土地を買い上げるならば**（1.5万円/m² とした場合）




東海村から半径30kmの土地西側半分の面積は、
$\pi r^2 \div 2 = 30km \times 30km \times 3.14 \div 2 = 1{,}413km^2$
1km²の価格は、
$1{,}000{,}000m^2 \times 1.5$万円＝150億円/km²
東海村から半径30kmの土地西側半分の価格は、
150億円×1,413km²＝21兆円 ……①

**2.家への買取をするならば**（家具を含めて）
1,000万円/1人×100万人 ≒10兆円 ……②
**3.オフィスや工場は、同額として** ≒10兆円 ……③
**4.所得・健康保障**
500万円/1人×100万人 ≒ 5兆円 ……④
**5.故郷を捨てる見舞金**
300万円/1人×100万人 ≒ 3兆円 ……⑤
①＋②＋③＋④＋⑤ 49兆円

500年に1度事故が発生するとして、
49兆円÷500年＝980億円/年
年間出力100万kW、稼働率70%として、980億円÷ 61.32億円 ➡ 16円/kWh

**浜岡** ※同じ損害額と仮定し、事故発生確率は30年に87%
49兆円÷（30年÷0.87）÷3基÷ 61.32億円 ➡ 77円/kWh

※周辺人口と地震などの発生確率によるので原発によってちがうコスト（保険料）になる。

静岡県・湖西市長 三上元氏が2013年春に作成したちらしです。

浜岡原発から60km圏の浜名湖西岸・湖西市長より

# 脱原発、8つの理由

2年前の3.11大震災と原発事故を見て、3週間熟慮し、4月1日に市の幹部集会で、市長として“脱原発”の運動をすることを宣言しました。そして4月21日に県の市長会で「浜岡原発を止めて頂きたい」と発言、5月2日に浜岡原発差し止め訴訟の原告団に参加することを決めました。私が原発に反対する理由は次のとおりです。

原発はキケンだが、“安い”と言うから支持してきたのが経済界です。“高い”のなら続ける理由は全くありません。

湖西市と同じ原発から60kmの位置にある福島市の放射線量は、市の2013年4月の測定によると、ほとんどの支所で国の定めた危険値・毎時0.23マイクロシーベルトを超え、中には4倍を上回る支所もあります。60km圏とは、原発の地元そのものなのです。

**被曝の歴史**

- 1945年　ヒロシマ、ナガサキ
- 1954年　ビキニ島水爆実験
- 1979年　スリーマイルアイランド原発
- 1986年　チェルノブイリ原発
- 1999年　東海村・燃料加工工場（JCO）
- 2011年　福島第一原発

## 1 人間にはミスがあります。想定ミスも、操作ミスも。

ミスゼロのことを、**神業**といいます。私たちは神様ではありません。福島原発は想定の甘さという大きなミスを犯してしまいました。

## 2 テロや飛行機の墜落という想定を全くしていません。

2001年の9.11米国テロを見て、私は「原発をやめよう」の発言を開始しました。

## 3 戦争になれば、標的になります。

今や戦争はミサイル時代。その標的とされる原発をなくす事が国防の第一です。

## 4 日本は地震大国、津波大国。

日本は活断層だらけの国。神戸のような直下型地震が発生すれば、日本全土が汚染されます。

## 5 原発は安価ではありません。

事故の損害賠償保険に加入する事を義務づければそのコストの高さに驚きます。そして、10万年の保管コストです。（これは裏面を見て下さい。）

## 6 使用済み核燃料の処分先が日本にはありません。

10万年先まで保管する場所を決めた国はフィンランドだけ。アメリカやフランス、ドイツも未だ決められないのです。地震大国日本にはそんな場所はありません。

## 7 原発こそ環境破壊の元凶です。

原発で生まれた熱エネルギーは1/3しか電気に変換できません。残り2/3は、海温を上昇させ地球温暖化の主要因なのです。1秒に70トンの海水の温度を7℃上げて放出します。岩木川級の水量です。

## 8 原発作業労働者の管理はあまりにも杜撰（ずさん）です。

「テロリストが入ってくるかもしれない」という慎重さは無く、個人別の被曝歴管理も不十分。作業は下請けの下請けへと出して賃金はピンハネの構造です。

## 世界の情勢

**アメリカ**　スリーマイルアイランド事故（1979年）以降新しい原発の計画の認可は凍結され、3.11福島以降は新規原発計画が続々とキャンセルになっています。今ではシェールガスが安価になった事から、原発は採算上投資する価値は無いと言われています。

**オーストリア**　1978年に5000億円かけて作った原発を、その年の国民投票で廃炉に決めました。その翌年に米国のスリーマイルアイランドの事故が起きました。

**イタリア**　チェルノブイリ事故（1986年）の翌年に国民投票で脱原発を決め、2011年6月に再び国民投票を行い94%の圧倒的多数で原発再開を否定しました。

**フランス**　発電量の74%を原発に頼っている国ですが、福島の3.11の翌年春、オランド大統領が登場し原発の比重を2025年までに50%に下げる方針を掲げています。

**ドイツ**　ドイツは地震の無い国ですが、2022年までにすべての原子炉を止めることを決めました。倫理委員会の決定に国が従ったのです。

**発展途上国**　中国・インド・トルコ・ベトナムなどは原発を続ける方針を変更しておらず、日本メーカーもそれを受注しようとしています。これらの国には原発のコストが高い事を知らせる必要があります。

**小出 裕章氏**　京都大学原子炉実験所助教

原発は、仮に事故を起こさなくても核分裂生成物（放射能）を作り出します。残念ながら人間には、その放射能を無毒化する力はありません。その毒物は10万年、あるいは100万年、毒性を保有しながら、未来の世代の重荷になっていきます。このゴミが未来の世代にどれだけの金銭的、精神的、肉体的負担を強いるのかということを経営者の皆様にもお考えいただきたいと思います。私は、一刻も早く原子力発電所を廃絶したいと願っています。

**田坂 広志氏**　多摩大学大学院教授、元内閣官房参与

9月11日、日本で最高権威の学術会議が内閣府原子力委員会に「日本における今後10万年の地層の安全性を確保できない」という正式な報告書を提出しました。地層処分を日本で実施することは適切ではないということは、数十年、数百年使用済み燃料はそのまま保管しなければならないわけで、発生する廃棄物の上限を決めておく総量規制を実施しなければならなくなります。そして総量規制が実施されると、遅かれ早かれ原発は止まります。これは推進、反対関係ありません。原発ゼロというのは政策選択の問題ではなく、“不可避の現実”であるということです。

**吉原　毅氏**　城南信用金庫理事長

3.11後、日本に原発10基に相当する自家発電設備が増設されました。設備的には電力はもう不足していません。すると、原発が必要か否かはコストの問題だけになります。アメリカの大手電力会社は、原発建設を次々とキャンセルしています。各種の火力発電に比べて原発のコストが高いからです。「原発は高コストだ」は、世界の常識になりつつあります。

**配布いただける方には、印刷したものをお送りします。カンパも大募集！**

## ではどうすればよいのか!?

1. 新しい原子力発電所はもう作らない。建設中の物も中止する。
2. 当面は液化天然ガスを増やし、長期的にはクリーンエネルギーへ。全量買取制度を続ける。
3. 地熱発電・潮力発電・蓄電池技術などへの研究開発費を増やす。
4. 送電と発電を分離し送電は公共企業的な位置づけとする。
5. 再稼働の条件に損害賠償保険に加入することを義務づける。保険は政府が引き受ける。
6. 夏の2ケ月間、昼間の電気料金を2倍に引き上げて、節電を促す。


ご希望枚数、送付先を、**eシフトウェブサイト**よりご連絡ください。 ⇒http://e-shift.org　事務局（FoE Japan*内）tel: 03-6907-7217 fax: 03-6907-7219
**直接受け取り**にこられる場合は、事前にお電話ください。　（〒171-0014 東京都豊島区池袋3-30-22-203　池袋幼稚園建物の2階）

ちらしの印刷・配布にかかる費用のカンパを募集しています。（注文される団体の場合の目安は1枚あたり5円～）
**郵便振替口：00130－2－68026　口座名：FoE Japan（eシフト事務局）**　※備考欄に、「脱原発東京ちらし」とご記入ください。

* 国際環境 NGO FoE Japan 311 以降は福島支援やエネルギーシフトにも重点的に取り組む環境団体。http://www.foejapan.org


転載発行元
e シフト　http://e-shift.org
（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）